

# 昭和58年の資金循環

## 〔 要 旨 〕

1. わが国における資金循環の動きをみると、50年代入り後、法人企業部門に代って公共部門が最大の資金不足を示すというパターンが続いてきた。58年については、海外部門の資金不足がわが国経常収支の黒字拡大を映じて大幅に増加したが、国内の各経済部門の資金過不足はほぼ前年同様の姿となり、こうしたパターンに基本的な変化はみられなかった。もっとも、58年と同様景気回復初期の局面にあった50、53年と比べると、この兩年とも、それまでの景気停滞が尾を引いて法人企業部門の資金不足が大きく縮小する一方、国債の大量発行に依存した財政支出の増大から公共部門の資金不足が大幅に拡大しているが、58年中は財政緊縮から公共部門の資金不足がほぼ横ばいにとどまるなど、兩年とはかなり様相を異にしている。

2. 上記のように資金過不足額がほぼ前年並みであったことを映じて、国内経済部門による資金調達額および運用額はいずれも前年をやや上回る程度の規模にとどまった。こうした中で、各部門を通じて現預金を圧縮し、CD(譲渡性預金)や中期国債ファンド等の高利回り資産を増やす傾向が強まったほか、法人企業が外貨債発行による資金調達を増加させるなど、金融の自由化、国際化が進展する下で家計・企業の金利選好の動きは一段と広がりを見せている。

3. 以上の動向を資金の供給ルート面からみると、中期国債ファンドを中心とする投資信託の急増を主因に証券市場を通ずる資金供給(いわゆる直接金融)が大きく拡大したほか、外資市場を経由した資金供給も増加した。他方、金融機関を通ずる資金供給(いわゆる間接金融)は依然として資金供給の大宗を占めていることに変わりはないが、そのウエイトは引続き低下した。ことに58年には、金融機関の有価証券運用の比率が引続き低下したのみならず、このところ回復傾向にあった貸出のウエイトも低下した。こうした状況の下、優良中堅・中小企業向け貸出の分野での金融機関の競争が目立つなどその経営環境は従来にも増して厳しくなりつつある。これに伴い今後金融機関に対しては、新たなニーズに応じた資金の調達・運用や金融サービスの充実とともに、経営の合理化・効率化が一層強く求められているといえよう。

## 〔目 次〕

- |  |   |
|--|---|
| <p>1. 経済各部門の資金過不足<br/>       (全体としての特徴点)<br/>       (法人企業部門の資金不足は前年並み)<br/>       (公共部門の資金不足は高水準横ばい)<br/>       (個人部門の資金余剰は実勢やや拡大)<br/>       (海外部門は大幅な資金不足)</p> | <p>2. 国内経済部門の資金調達・運用<br/>       (全体としての特徴)<br/>       (法人企業部門の資金調達・運用)<br/>       (個人部門の資金調達・運用)<br/>       (公共部門の資金調達)</p> <p>3. 金融市場の動き</p> |
|--|---|

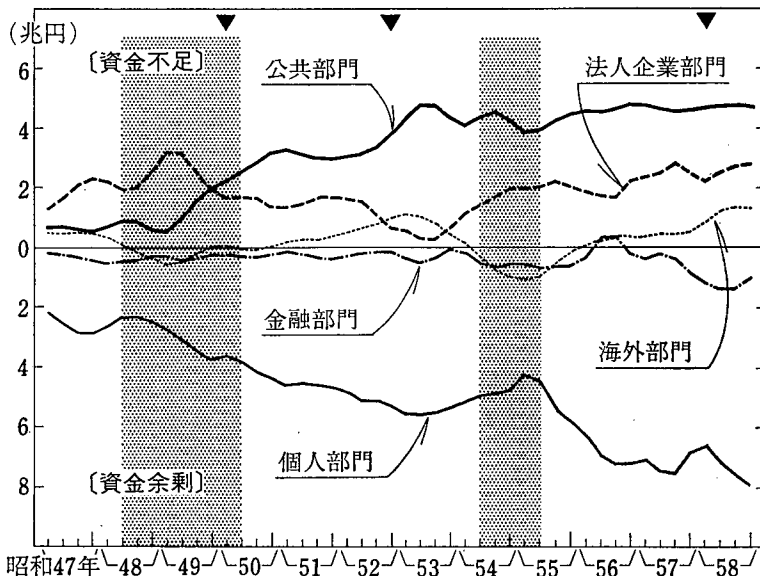
## 1. 経済各部門の資金過不足

(全体としての特徴点)

わが国における資金循環(マネーフロー)の動きをみると、昭和40年代半ばまで続いた高度成長期には個人部門の大幅貯蓄超過が法人企業部門における巨額の資金不足を賄うという姿をとっていたが、50年代に入りわが国経済の成長率が低下するとともに、法人企業部門に代って公共部門が最大の資金不足部門となり、その後一貫してこうしたパターンが続いてきた(第1図)。

〔第1図〕

部門別資金過不足の推移



- (注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト1:2:1)。  
 2. ▼印は景気の谷(経済企画庁調べ)。  
 3. シャドー部分は金融引締め期間(以下の図同じ)。

58年中の経済各部門の資金過不足状況(第1表)をみても、海外部門の資金不足が大きく拡大したものの、公共部門が引続き最大の資金不足を示し、法人企業部門の資金不足はその約半分の規模にとどまるなど、上記のような50年代のパターンに基本的な変化はうかがわれない。(注1)

(第1表)

## 部門別の資金過不足

(単位・千億円)

	昭和56年	57年	58年	上期	下期
	法人企業部門	- 78.0	- 102.6	- 103.1	- 14.4(- 12.5)
個人部門	281.3	290.3	291.0	104.4( 110.7)	186.7( 179.7)
公共部門	- 187.1	- 186.6	- 190.0	- 86.8(- 88.0)	- 103.2(- 98.7)
中央政府	- 96.5	- 105.6	- 109.9	- 44.4(- 46.6)	- 65.4(- 59.0)
公社・公団・地方公共団体	- 90.6	- 81.0	- 80.1	- 42.3(- 41.3)	- 37.7(- 39.7)
金融部門	- 4.7	16.6	51.6	15.0(- 5.7)	36.6( 22.4)
海外部門	- 11.5	- 17.7	- 49.6	- 18.2(- 4.5)	- 31.4(- 13.2)

- (注) 1. -は資金不足。  
2. カッコ内は前年同期計数。

もっとも、58年中の資金過不足の動きを、同じく景気回復の初期局面に該当する50、53の両年と対照してみると、次のような特徴を読み取ることができよう(第2表)。

すなわち、まず50年、53年には、法人企業部門の資金不足が投資の停滞から前年に比べ大きく縮小した反面、国債の大量発行に依存した財政支出の増大を映じて公共部門の資金不足が大きく拡大するという現象がみられたのに対し、58年には法人企業部門の資金不足が縮小せず前年並みとなった一方、公共部門の資金不足は財政赤字縮小を目指した政府の歳出抑制努力を反映してほぼ横ばいにとどまっている。この間海外部門の資金不足は、50年、53年にも拡大をみたが、58年の拡大幅は両年のそれに比べ規模が大きく、今次景気回復が輸出増加に支えられた面が強いことを如実に反映している。

財政再建が避けて通れない最優先課題となっていることや、わが国の経常収支黒字のかなりの部分が半ば構造的ともいえる要因によってもたらされていること

(注1) 資金循環勘定における資金過不足は、期中における各経済部門の金融資産の増減と金融負債の増減との差額であり、それがプラスであれば資金余剰、マイナスであれば資金不足と定義されている。こうした資金過不足は实体经济活動との関係では国民所得勘定における各部門の貯蓄と投資の差額に対応している。

(第2表)

## 景気回復初期における部門別資金過不足の前年比変化幅比較

(単位・千億円)

	昭和49年→50年	52年→53年	57年→58年
法人企業部門	+ 53.8	+ 27.2	- 0.5
個人部門	+ 18.2	+ 20.1	+ 0.7
金融部門	- 1.7	+ 9.8	+ 35.0
国内民間部門計	+ 70.3	+ 57.1	+ 35.2
公共部門	- 59.0	- 50.7	- 3.4
海外部門	- 11.3	- 6.4	- 31.9

(注) 1. +は資金余剰幅拡大・不足幅縮小を、-は資金不足幅拡大・余剰幅縮小を示す。

2. 景気の谷は50年3月、52年10月、58年2月(経済企画庁調べ)。

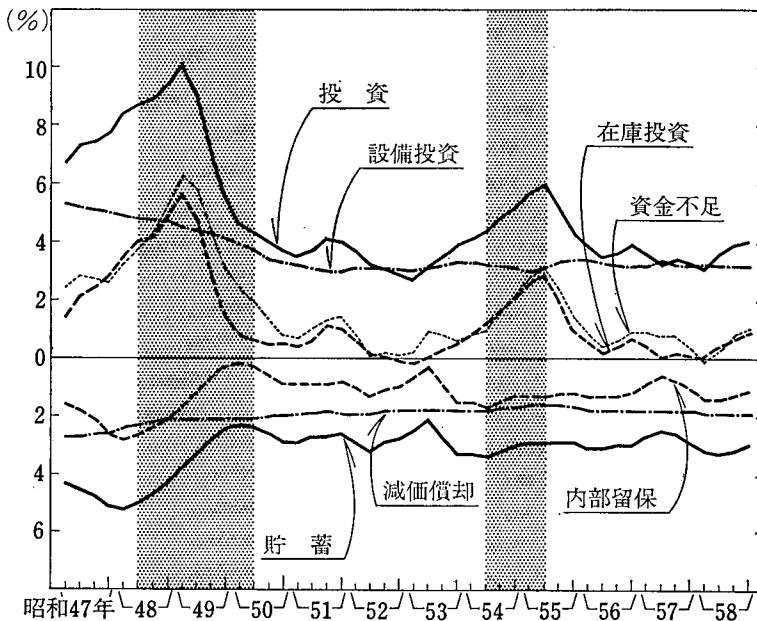
からすれば、こうしたパターンは今後当分持続していく可能性が強いといえよう。  
以下主要経済部門別にこうした資金過不足の動きをやや詳しく検討してみよう。

(法人企業部門の資金不足は前年並み)

法人企業部門の資金不足は、57年に企業収益の悪化を主因に拡大をみたあと、

(第2図)

## 法人企業部門の貯蓄・投資バランス(対売上高比率)

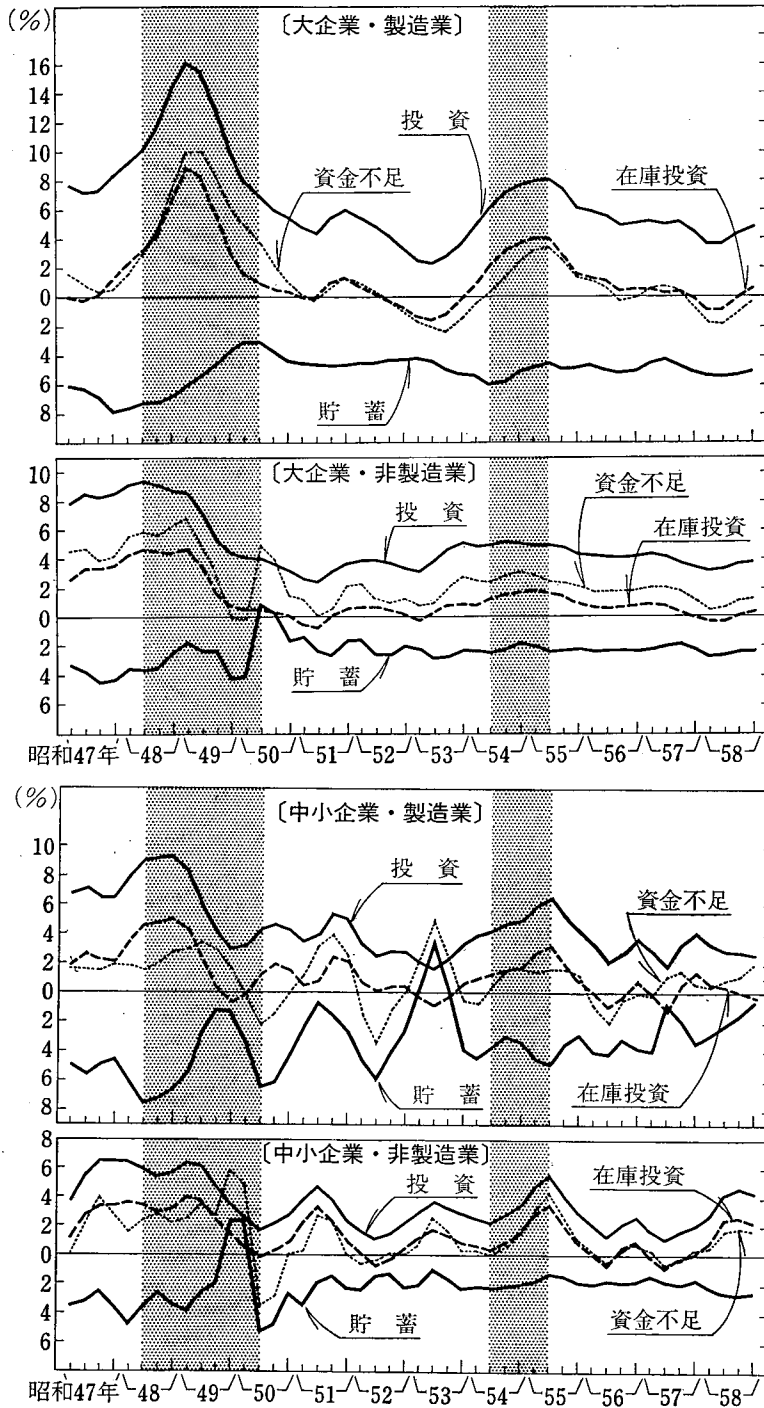


(注) 1. 「法人企業統計季報」による。

2. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト1:2:1)。

〔第3図〕

## 規模別・業種別の貯蓄・投資バランス（対売上高比率）



- (注) 1. 「法人企業統計季報」による。  
 2. 季節調整済み、3期加重移動平均値（ウェイト1：2：1）。  
 3. 大企業は資本金1億円以上、中小企業は1億円未満の企業。

58年は10.3兆円と前年並みの水準となった。

58年中における法人企業部門の資金不足の動向を法人企業統計季報による投資、貯蓄の動きから跡付けてみると(第2図)、投資(設備投資+在庫投資)がやや増加をみた一方、貯蓄(内部留保+減価償却)も企業収益の持直しから前年を上回ったため、資金不足が前年並みにとどまる形となった。

この間の動きを企業規模別、業種別に若干敷衍してみると(第3図)、まず大企業・製造業の投資は、設備投資が、鉄鋼、自動車等の大型投資一巡などから減少したほか、在庫投資も年前半を中心に調整が進捗したことから、かなりの減少となった。これに加えて、原油価格の低下に伴う原材料コストの低下や売上げ増加に伴う固定費圧力の軽減などによる収益好転から貯蓄が増加したため、同部門では53年以来5年振りに資金余剰となった。また、大企業・非製造業でも在庫投資の抑制などから資金不足が縮小した。

これに対し中小企業では、公共事業や個人消費、住宅建設と関連の深い業種の収益回復の遅れや、58年後半以降の取引量増大、設備増強の動き等から、製造業、非製造業とも資金不足が拡大した。

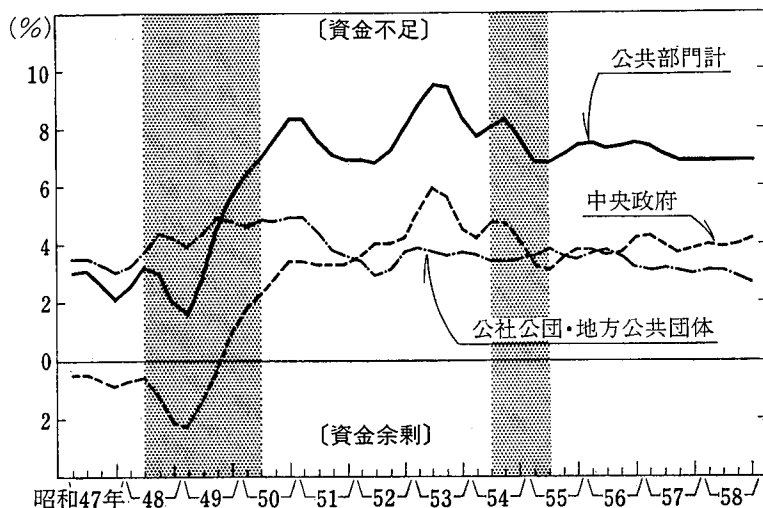
#### (公共部門の資金不足は高水準横ばい)

公共部門(注2)の資金不足は58年中19.0兆円と前年比ほぼ横ばいとなり、同部門は引続き最大の資金不足部門となった。その不足幅は前年に比べわずかに拡大(前年比+1.8%)しているが、拡大テンポは過去の景気回復初期局面と比較すると格段に緩やかであった。同部門の資金不足を中央政府と公社公団・地方公共団体に分けてみると(第4図)、公社公団・地方公共団体では、地方交付税交付金の減少(58年中9.3兆円<前年9.6兆円)にもかかわらず、地方財政再建を目指した投資的経費の抑制等から、資金不足は8.0兆円とわずかながら前年(8.1兆円)比縮小した。これに対し、中央政府の資金不足は11.0兆円と前年(10.6兆円)に比べ若干拡大したが、これは前年までの企業収益の不芳や個人所得の伸び悩みが響いて上期を中心に税収が不振を示したのに加え、支出面でも、公共事業費(政府当初予算は4年連続伸び率ゼロ)、人件費、社会保障関係費(厚生年金等の物価スライド見送り)、文教・科学振興費(私学助成費の縮減)等での歳出抑制努力にもかかわらず、国債利払いの増加や防衛関係費、経済協力費の増額から、全体としては前年

(注2) 資金循環勘定における公共部門は、中央政府すなわち国の一般会計および特別会計(ただし公的金融機関部門に含まれる資金運用部、郵便貯金、簡保・年金、政府金融機関は除く)と、公社公団、地方公共団体(地方公営企業を含み、地方公社を含まない)から構成されている。

〔第4図〕

## 公共部門の資金過不足推移（対名目GNP比率）



（注） 季節調整済み、3期加重移動平均値（ウェイト1：2：1）。

をやや上回る伸びとなったためである。

（個人部門の資金余剰は実勢やや拡大）

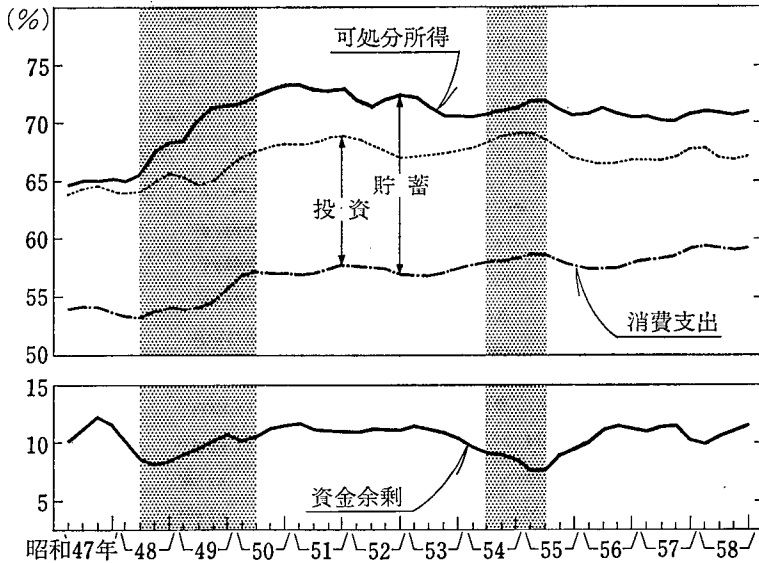
個人部門の資金余剰は55年央以降個人消費や住宅投資が総じて伸び悩みないし低迷を続けたことを映じて急テンポの拡大を示してきたが、58年は29.1兆円と高水準ながら前年(29.0兆円)比微増にとどまった。もっとも、これには、個人が保有する金融資産の中で、近年開発された利子・収益満期時一括受取型商品<sup>(注3)</sup>のウェイトが高まっているのに伴い、本来ならば個人の所得となるはずであるが満期に到達するまで金融機関に留保される期中利子・収益がふえていることも影響している(第1図および第1表において金融部門の資金余剰が急増しているのは主としてこのためである)。この点を勘案すると55年央以降の個人部門の資金余剰幅拡大傾向は実質的には持続していると考えられる(資金余剰〈実勢〉57年29.9兆円→58年31.9兆円)。

58年中の個人部門の資金余剰の背後にある投資(個人住宅投資、個人企業設備

〔注3〕 利子・収益満期時一括受取型商品には、期日指定定期預金、新型貸付信託(通称ビッグ)、新型利付金融債(通称ワイド)等がある。こうした商品の未払利子・収益は金融機関のバランスシート上の負債サイドに計上されるが、実質的にはともかく、形式上預金者等から預入されたものではないので、資金循環勘定上では預金者(個人)の貯蓄(金融機関からみれば資金調達)に含めず金融機関の内部留保(貯蓄)と同様に取扱っている。期日指定定期預金、ビッグ、ワイドにつき、残高、金利等に基づいて大雑把に期中未払利子・収益の規模を試算してみると、58年中約2.8兆円(前年0.9兆円)と推計される。

〔第5図〕

個人部門の可処分所得・消費・投資・資金余剰の推移  
(対名目GNP比率)



- (注) 1. 可処分所得、消費支出、投資は、「国民経済計算年報」における家計可処分所得、民間最終消費支出、個人企業設備・住宅・在庫投資による(58年4～6月以降は速報値ないし日本銀行調査統計局推計)。  
 2. 資金余剰は資金循環勘定による。  
 3. 貯蓄・投資差額と資金余剰とは次のような理由から必ずしも一致しない。  
 ① 国民経済計算では土地取引、資本移転等が含まれるが、資金循環勘定ではこれらが含まれていないこと。  
 ② 貯蓄・投資については取引が発生した時点で計上する発生主義に基づいているのに対し、資金余剰は資金の移動した時点で計上する現金主義に基づいていること。  
 ③ 国民経済計算における国民所得統計自体に収入面と支出面との不突合があること。  
 4. いずれも季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト1:2:1)。

投資等)および貯蓄(可処分所得－消費)の動きをみると(第5図)、まず投資は前年を若干下回った。これは住宅投資が、年末近くには一部持直したものの、前年における住宅金融公庫融資制度変更前の駆込み建築で増加(注4)した反動などから通年では低水準となったほか、個人企業の設備投資にも盛上りがみられなかったためである。一方、貯蓄は、個人消費が極めて緩やかながら増加した反面、名目可処分所得が伸び悩んだため、ほぼ横ばいとどまったが、前述のような隠れた

(注4) 57年10月以降、住宅金融公庫の貸付金利に段階金利制が導入され、期間10年経過後は高率の金利が適用される扱いとなったため、これに先立って駆込み建築が集中した。



利子所得を勘案すると実質ベースでは若干の増加となっている。

(海外部門は大幅な資金不足)

次に海外部門の資金過不足をみると、58年中のわが国経常収支黒字が大幅に拡大したこと(208億ドル〈前年同69億ドル〉、過去のピーク〈53年165億ドル〉を上回り既往最大の黒字)を映じて、前年(1.8兆円)比約3倍に達する5.0兆円の大幅資金不足(注5)となった。

こうした経常収支の黒字は、貿易収支面で、米国に主導された海外の景気回復を背景として電気機械や事務用機器等を中心に輸出が大幅増加を示した一方、輸入が、秋口以降は景気回復を反映して増加に転じたものの、原油価格の低下や年前半における原材料輸入の落込みから、2年連続の減少となったことが主因である。またこれに加え海外金利低下による利子収支の改善から貿易外収支の赤字幅が縮小したことも一因となっている。

このようなわが国の大幅海外経常余剰は、事後的なバランスとしてみると、国内で発生した貯蓄超過が海外の資金不足を賄うことを意味しており、国内の貯蓄を他の国に活用させることによって世界経済に貢献している面があるとの指摘も最近では一部に見受けられる。しかしこうした巨額の黒字が持続すれば対外摩擦を激化させる一因となることはいうまでもなく、今後とも為替相場の円高方向での安定を図ることによって漸次不均衡を是正していくことが望ましい。

## 2. 国内経済部門の資金調達・運用

(全体としての特徴)

次にマネーフローの観点から、国内主要経済部門(法人企業、個人、公共の3部門)が資金をどのように調達あるいは運用したかをみてみよう。58年は、各部

(注5) わが国と海外との実物取引および金融取引を通ずる収支関係は次の(1)式で表わされ、これを移項すると(2)式となる。

$$\begin{aligned} & \text{わが国の輸出等} + \text{対外債務の増加} \\ & = \text{わが国の輸入等} + \text{外貨準備の増加} + \text{対外債権の増加} \quad \dots\dots(1) \\ & \text{わが国の輸出等} - \text{わが国の輸入等} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{国際収支経常収支(黒字または赤字)} \\ & = \text{外貨準備の増加} + \text{対外債権の増加} - \text{対外債務の増加} \\ & = \text{海外部門の負債の増加} - \text{海外部門の資産の増加} \quad \dots\dots(2) \end{aligned}$$

海外部門の資金過不足

したがって、国際収支(経常収支)が黒字の場合は海外部門の資金不足が、逆に赤字の場合は資金余剰が生じることとなる。

門の資金過不足がほぼ前年並みとなったことなどから、各部門とも調達・運用（いずれも純増額、すなわち58年末残高と57年末残高との差額）の変化は総じて小さかったが、この間各経済主体の金利選好意識の強まりや金融の自由化、国際化の流れ等を背景に、調達・運用両面においていくつかの特徴的な動きが現われている。

まず、58年中における上記国内主要経済部門全体としての資金調達の動きをみると（第3表）、調達総額は58.5兆円と前年を2.3%上回るにとどまり、名目GNP対比でも21.3%と前年（21.6%）をやや下回った。これを部門別にみると、公共部門では国債の前倒し発行などから前年を上回る調達（前年比+6.7%）となった一方、法人企業部門では資金需要が弱かったことなどから調達額は前年を下回り（同-2.6%）、個人部門でも住宅投資の低迷等を映じて2.5%の増加にとどまった。

（第3表）

## 国内経済部門の資金調達

（単位・千億円）

		昭和57年	58年	上期	下期
部門別	法人企業	226.8( 8.0)	220.8(- 2.6)	66.1(- 2.8)	154.7(- 2.6)
	個人	99.8(- 2.4)	102.3( 2.5)	31.2( 15.1)	71.1(- 2.2)
	公共	244.9(- 4.1)	261.3( 6.7)	145.8(- 5.2)	115.6( 26.9)
形態別	借入金	370.0( 4.3)	377.2( 2.0)	110.9( 3.2)	266.3( 1.5)
	民間金融機関借入金	242.4( 1.4)	259.4( 7.0)	56.6( 19.8)	202.8( 4.0)
	公的金融機関借入金	127.6( 10.5)	117.8(- 7.7)	54.3(- 9.8)	63.5(- 5.7)
	有価証券	201.5(- 10.4)	207.3( 2.9)	131.3(- 6.8)	76.1( 25.6)
	対外借入等	0.0(- 11.8) <sup>前年</sup>	- 0.1(- 0.0) <sup>前年</sup>	0.8( 85.8)	- 1.0(- 0.4) <sup>前年</sup>
合計(A)		571.5( 0.7)	584.5( 2.3)	243.0(- 2.3)	341.4( 5.8)
<構成比・%>					
法人企業		39.7	37.8	27.2	45.3
個人		17.5	17.5	12.8	20.8
公共		42.8	44.7	60.0	33.9
借入金		64.7	64.5	45.6	78.0
民間金融機関借入金		42.4	44.4	23.3	59.4
公的金融機関借入金		22.3	20.1	22.3	18.6
有価証券		35.3	35.5	54.0	22.3
対外借入等		0.0	0.0	0.3	- 0.3
<参考>					
(A)/名目GNP(%)		21.6	21.3	18.9	23.4

- (注) 1. 公共部門および有価証券には外国為替資金証券発行純増を含まない。  
 2. カッコ内は前年比増減(-)率・%。ただし前年比増減率が計算できない場合には前年の実数を記入（以下の表同じ）。

次に、国内主要経済部門全体としての金融資産運用動向をみると(第4表)、58年中の運用総額は60.4兆円と調達を若干上回る4.6%の増加となった。部門別には、国債整理基金による国債買入れが行われた公共部門が高い伸び(前年比+41.9%)を示した一方、個人部門、法人企業部門の伸びは所得の伸び悩み等を反映して低水準(同+0.5%、+3.6%)となった。

運用資産別の動きをみると、金融商品多様化の下、各経済主体の金利選好意識の強まり等を映じた高利回り資産への資金シフトの動きが顕著である。すなわち、第4表により金融資産形態別の動向をみると、通貨(現金および要求払預金)

(第4表)

## 国内経済部門の金融資産運用

(単位・千億円)

		昭和57年	58年	上期	下期
部門別	法人企業	119.4(-16.5)	123.8( 3.6)	46.1(-20.3)	77.7( 26.1)
	個人	410.0( 5.4)	412.1( 0.5)	148.0( 1.1)	264.1(- 0.2)
	公共	48.3(-25.2)	68.6( 41.9)	55.3(-10.9)	13.3(-13.7)
形態別	通貨	50.8(-32.7)	- 2.3 <sup>前年</sup> ( 50.8)	- 36.5 <sup>前年</sup> (-17.5)	34.2(-50.0)
	定期性預金(含む郵貯)	233.1(-11.4)	271.9( 16.6)	105.8( 0.5)	166.1( 30.0)
	譲渡性預金	8.5(- 1.2)	11.7( 37.4)	12.3( 51.3)	- 0.7 <sup>前年</sup> ( 0.3)
	信託	44.6( 43.9)	44.1(- 1.1)	23.4(- 2.8)	20.7( 0.9)
	保険	76.4( 13.3)	82.6( 8.2)	39.7( 10.4)	42.9( 6.2)
	有価証券	81.3( 8.1)	119.3 <sup>前年</sup> ( 46.7)	65.7 <sup>前年</sup> ( 0.0)	53.6 <sup>前年</sup> ( 3.4倍)
	政府当座預金	0.8( 2.8倍)	- 0.9 <sup>前年</sup> ( 0.8)	- 1.0 <sup>前年</sup> ( 1.8)	0.1(- 0.9)
	資金運用部預託金 対外信用	52.9( 2.7) 29.4( 22.2)	49.0(- 7.4) 29.2(- 0.9)	27.0( 4.4) 13.0(-23.6)	22.0(-18.7) 16.1( 30.2)
合計	577.7(- 3.7)	604.4( 4.6)	249.4(- 6.3)	355.0( 14.0)	
<構成比・%>					
法人企業	20.7	20.5	18.5	21.9	
個人	71.0	68.2	59.3	74.4	
公共	8.3	11.3	22.2	3.7	
通貨	8.8	- 0.4	-14.6	9.6	
定期性預金	40.3	45.0	42.4	46.8	
譲渡性預金	1.5	1.9	4.9	- 0.2	
信託	7.7	7.3	9.4	5.8	
保険	13.2	13.7	15.9	12.1	
有価証券	14.1	19.7	26.3	15.1	
政府当座預金	0.1	- 0.1	- 0.4	0.0	
資金運用部預託金	9.2	8.1	10.8	6.2	
対外信用	5.1	4.8	5.2	4.6	

(注) カッコ内は前年比増減(-)率・%。

や定期性預金が伸び悩んだ(通貨+定期性預金、前年比 -5.0%)一方、中期国債ファンド(有価証券に含まれる)やCD(譲渡性預金)、外貨預金などが高い伸びを示した(注6)。もっとも年後半には、国債利回りの低下等を背景に高利回り資産と定期預金との金利格差がかなり縮小した(利付金融債応募者利回りと2年もの定期預金金利との差、57年末2.0%→58年末1.3%)ことなどから、預貯金から他の高利回り金融資産へのシフトのテンポは鈍化した。

なお、資金循環ベースの広義マネーサプライ(注7)をみると、景気回復が緩慢でマネーに対する取引需要が伸び悩んだことや、マネー以外の金融資産への資金シフトがみられたことなどから、58年12月末の残高前年比は+6.6%と前年の伸び(+7.6%)を下回った。

この間、58年4月以降金融機関による新発国債の窓口販売が開始され、国債組合せ商品の開発とも相まって、窓口販売開始(長期国債は58年4月、中期国債は同10月)後58年末までの中・長期国債の窓口販売実績は1.4兆円と、この間における金融機関の引受・落札額(3.9兆円)の3割強に達した(なお、58年中の証券会社による長期国債の募集取扱額は1.2兆円)。しかしながらその一方で、国債市況上昇時に法人企業を中心に、保有国債の売却が行われたことなどから、法個人が持つ中・長期国債の58年中の純増額は結局2.0兆円と前年(3.2兆円)をかなり下回った。

(注6) 市場金利に対する連動性の強い高利回り資産としてCD、信託、債券、投資信託の合計をとり、その前年比をみると+39.5%と高い伸びを示している。またこれらの資産の国内経済部門の金融資産運用に占める構成比も次のとおり目立って上昇している。

40~49年	11.1%
50~53	15.8%
54~56	17.4%
57	19.3%
58	25.8%

(注7) 個人、法人企業および地方公共団体各部門の通貨+定期性預金(CDを含み、郵便貯金を除く)。これをマネーサプライ統計上の $M_2 + CD$ と比較すると、含まれる金融資産の範囲は同一であるが、対象金融機関に信用組合、農協、労働金庫等を含む点、 $M_2 + CD$ (全国銀行、相互銀行、信用金庫、農林中金、商工中金)よりもカバレッジは広い。なおマネーサプライ統計上の $M_2 + CD$ の58年12月末残高前年比は+7.3%(前年+7.9%)。

## (法人企業部門の資金調達・運用)

法人企業部門の資金調達・運用動向をみると(注8)(第5表、第6表)、まず調達は、前述のような事情から資金需要自体が弱かったうえ、企業が財務体質改善のため調達を極力抑制したこと等もあって、22.1兆円(前年比-2.6%)と前年を若干下回った。

形態別にみても、大宗を占める借入金(前年並み(前年比+0.2%))にとどまり、また有価証券による調達(額面ベース)も、株式が57年10月の商法改正前の駆込み増資(注9)の反動から大幅に減少(同-33.1%)したことが響いて前年を下回った(同-17.3%)。

こうした中で、58年中の法人企業部門の資金調達の特徴として国内市場での起債を抑制(事業債、同-52.8%)し、外貨債(とくに転換社債)で調達する動き(同+44.1%)が目立ったことが挙げられる。これは、①国内に比べて海外での発行

(第5表)

## 法人企業部門の資金調達

(単位・千億円)

	昭和57年	58年	上期	下期
	借入金	191.0 ( 2.0)	191.4 ( 0.2)	49.8 ( 5.0)
〔設備資金〕	[ 51.8](- 12.4)	[ 48.7](- 6.0)	[ 28.5]( 21.1)	[ 20.1](- 28.7)
〔運転資金〕	[139.2]( 8.7)	[142.7]( 2.5)	[ 21.3](- 10.9)	[121.4]( 5.3)
民間金融機関借入金	168.2 ( 4.2)	175.5 ( 4.4)	40.7( 14.4)	134.8 ( 1.7)
全国銀行借入金	118.4 ( 12.0)	124.9 ( 5.5)	32.5(- 4.6)	92.4 ( 9.6)
その他金融機関借入金	49.8 (- 10.6)	50.6 ( 1.6)	8.2( 5.3倍)	42.4 (- 12.2)
公的金融機関借入金	22.8 (- 11.6)	15.9 (- 30.5)	9.1(- 23.3)	6.8 (- 38.2)
有価証券	35.7 ( 3.1)	29.5 (- 17.3)	15.4(- 23.1)	14.1 (- 9.9)
事業債	6.3 (- 39.8)	3.0 (- 52.8)	1.5(- 74.9)	1.5 ( 3.0倍)
株式	20.5 (- 3.2)	13.7 (- 33.1)	5.6(- 42.2)	8.0 (- 24.8)
外貨債	8.9 ( 3.0倍)	12.9 ( 44.1)	8.3( 86.4)	4.5 ( 1.8)
対外借入等	0.1 (- 11.8)	- 0.1 ( 0.1)	0.9( 83.6)	- 0.9 (- 0.4)
合計	226.8 ( 8.0)	220.8 (- 2.6)	66.1 (- 2.8)	154.7 (- 2.6)

(注) カッコ内は前年比増減(-)率・%。

(注8) 第5表、第6表における調達合計と運用合計との差額が第1表の法人企業部門の資金不足と一致しないのは、前者に企業間信用等が含まれていないためである。

(注9) 改正商法では、時価発行増資による調達額の2分の1以上を資本金に組入れなければならない(従来は調達額のうち額面金額部分)配当負担が増加するため、これを回避すべく駆込み増資が発生。

(第6表)

## 法人企業部門の金融資産運用

(単位・千億円)

	昭和57年	58年	前年	
			上期	下期
通 貨	15.1(-63.4)	- 4.3( 15.1)	- 17.0(-12.6)	12.7(-54.2)
定期性預金	39.7(- 3.5)	64.5( 62.5)	22.2( 11.2)	42.3( 2.1倍)
譲渡性預金	7.8(- 4.9)	9.8( 25.5)	7.1( 77.8)	2.7(- 28.9)
信託	2.9( 3.0倍)	5.5( 92.1)	1.7(- 0.1)	3.8( 3.2倍)
有価証券	24.4(-10.5)	19.0(-22.1)	19.1(-31.1)	- 0.0(- 3.2)
うち債	15.7(-14.3)	13.7(-12.9)	17.2(-24.0)	- 3.5(- 6.9)
株	8.5(- 5.5)	3.9(-54.7)	1.2(-75.8)	2.7(-24.7)
対外信用	29.4( 22.2)	29.2(- 0.9)	13.0(-23.6)	16.1( 30.2)
合 計	119.4(-16.5)	123.8( 3.6)	46.1(-20.3)	77.7( 26.1)

(注) カッコ内は前年比増減(-)率・%。

レートが割安(とくにスイス市場)であったこと、②わが国企業の株価が堅調であったため転換社債を発行しやすかったこと、等によるものであり、一部の企業では外貨債発行により生じた余裕資金をCD等国内短期市場で運用する動きもみられた。こうした結果法人企業部門の資金調達全体に占める海外資金調達のウエイトは58年中で7.1%に達した(50~55年平均3.6%)。本年に入り、居住者によるユーロ円債の発行基準緩和(59/4月以降)やユーロ円借入(1年以内)の自由化(59/6月以降)が実施されていることもあり、海外での資金調達は今後さらに増加していく可能性があるが、こうした海外での資金調達が国内金融市場の発展や金融政策の有効性確保の面でどのような影響をもたらすかを注意深く見守っていく必要がある。

次に金融資産運用面をみると、運用額は12.4兆円(前年比+3.6%)と前年を若干上回るにとどまったが、運用資産別にみると企業の金利選好の一段の強まりを映じた動きが看取される。すなわち、通貨が59年入り後の預金金利引下げを見越した駆け込み預入などもあって純減(-0.4兆円)となったほか、有価証券も現先が金利裁定によりCD等へシフトしたことを主因に減少(前年比-22.1%)した。一方、定期性預金(同+62.5%)、信託(同+92.1%)が金利引下げ見越しなどから大幅に増加したほか、CDも発行枠の拡大(58年2月)に伴い金融機関が発行姿勢を積極化した中で、現先に比べ運用利回りが有利であること(注10)や金利先安観など

(注10) 現先は、有価証券取引税の分CDに比べ調達コストがかさむことなどから、運用利回りがCDレート比低目に設定される傾向がある。

から、かなりの増加を示した(同 +25.5%)。このほか近年は外貨預金への運用も増えている(注11)。

この間、日本銀行では、金融調節の一環として資金余剰期を中心に56年に開始した保有政府短期証券(TB)の市中売却を引続き実施し(売却回数10回、売却総額4.2兆円)、売却されたTBの大半は法人企業に保有されたものとみられる。日本銀行としては、今後一層の進展が予想される金融自由化の流れの中で、金融調節の必要に応じて保有TBの売却を引続き積極的に活用していく方針である。

(個人部門の資金調達・運用)

個人部門の資金調達・運用も法人企業部門と同様に調達、運用ともに小動きとなった(第7表、第8表)。

まず、資金調達(借入)は10.2兆円、前年比2.5%増と小幅の増加にとどまり、

(第7表)

個人部門の資金調達

(単位・千億円)

	昭和57年	58年	上期	下期
民間金融機関借入金	67.8(-3.6)	74.1(9.3)	17.9(27.4)	56.2(4.6)
全国銀行借入金	17.6(-7.9)	22.7(28.8)	4.7(-17.8)	18.1(50.8)
その他金融機関借入金	50.2(-1.9)	51.4(2.4)	13.2(58.0)	38.2(-8.7)
公的金融機関借入金	32.0(0.2)	28.2(-12.0)	13.3(1.9)	14.9(-21.6)
合計	99.8(-2.4)	102.3(2.5)	31.2(15.1)	71.1(-2.3)

(注) カッコ内は前年比増減(-)率・%。

(注11) 預金者別預金統計により全国銀行、相互銀行、信用金庫合計の外貨預金残高(統計上の制約から非居住者円預金を含む、ただし非居住者円預金のウェイトは主要勘定からみると10%程度)の推移をみると(下表)、外国為替及び外国貿易管理法の改正により外貨預金の取入れが自由化された55年末以降高い伸びを続けており、中でも一般法人の伸びが目立っている。

(単位 千億円・%)

	外貨・非居住者 円預金計		うち一般法人		個人	
		前年比		前年比		前年比
54年末	45.7	-5.1	5.7	1.9	0.3	18.4
55	77.4	69.3	12.0	2.1倍	0.8	2.6倍
56	92.0	18.7	15.7	31.3	0.7	-8.5
57	105.3	14.5	23.7	50.3	0.9	25.3
58	134.9	28.2	38.3	61.6	1.2	32.0

(第8表)

## 個人部門の金融資産の増加

(単位・千億円)

	昭和57年	58年	上期	下期
			前年	前年
通貨	32.3 (- 1.4)	4.3 (- 86.7)	- 28.5 (- 17.9)	32.8 (- 34.6)
定期性預金(郵貯を除く)	109.9 (- 20.0)	119.8 ( 9.0)	33.7 (- 6.7)	86.1 ( 16.7)
郵便貯金	81.5 ( 3.9)	85.8 ( 5.3)	41.0 ( 5.3)	44.9 ( 5.4)
(現預金計)	(223.7)(- 10.0)	(210.0)(- 6.1)	( 46.2)(- 19.2)	(163.8)(- 1.7)
信託	41.3 ( 40.1)	37.9 (- 8.2)	21.2 (- 4.0)	16.7 (- 13.1)
保険	76.4 ( 13.3)	82.6 ( 8.2)	39.7 ( 10.4)	42.9 ( 6.2)
有価証券	68.7 ( 57.7)	81.6 ( 18.8)	41.0 ( 31.0)	40.6 ( 8.6)
国債	22.5 ( 11.9)	15.0 (- 33.2)	9.7 (- 15.3)	5.3 (- 51.6)
地方債	0.5 (- 61.1)	0.4 (- 22.3)	0.3 (- 45.6)	0.1 (- 0.0)
公社公団公庫債	5.0 ( 3.8倍)	4.6 (- 7.7)	3.5 ( 13.9)	1.1 (- 42.6)
金融債	14.5 ( 24.6)	18.8 ( 29.7)	7.1 ( 56.2)	11.7 ( 17.7)
事業債	0.7 (- 25.5)	0.3 (- 65.5)	0.7 (- 52.6)	- 0.5 (- 0.8)
株式	7.6 ( 87.7)	3.0 (- 60.6)	0.8 (- 81.2)	2.2 (- 31.4)
投資信託受益証券	17.9 ( 4.2倍)	39.5 ( 2.2倍)	18.8 ( 3.3倍)	20.7 ( 70.3)
計	410.0 ( 5.4)	412.1 ( 0.5)	148.0 ( 1.1)	264.1 ( 0.2)
(うち市場金利連動資産)	(102.4)( 48.4)	(116.5)( 13.8)	( 61.3)( 25.3)	( 55.2)( 3.2)
<構成比・%>				
通貨	7.9	1.0	-19.3	12.4
定期性預金	26.8	29.1	22.8	32.6
郵便貯金	19.9	20.8	27.7	17.0
信託	10.1	9.2	14.3	6.3
保険	18.6	20.1	26.8	16.3
有価証券	16.7	19.8	27.7	15.4
<参考>				
金融資産残高(年末)	4,056.3(11.1)	4,467.5(10.1)	4,203.5(10.8)	4,467.5(10.1)

(注) 1. 定期性預金にはCDを含む。

2. カッコ内は前年比増減(-)率・%。

3. 市場金利連動資産は信託、国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債、投資信託受益証券の計。

使途自由のカードローン等が底固い動きを示したのが目立つ程度であった。

一方、運用面をみると、運用総額は所得の伸び悩みを映じて前年比微増(前年比+0.5%)にとどまったが、運用資産別にみると、法人企業部門と同様、金利選好の強まりを映じた動きが現われている。すなわちまず、現預金(郵便貯金を含む)と市場金利への連動性の強い高利回り資産(信託、債券、投資信託の合計)とに分けてみると、現預金は6.1%の減少となった反面、高利回り資産は13.8%の増加となり、現預金からこうした資産へシフトする動きが続いていることが明ら



かである(注12)。もっとも高利回り資産の内容をやや仔細にみると、中期国債ファンドの急増を中心に投資信託受益証券が前年に続き高い伸びを示した(同 2.2 倍)ほか、金融債も引続き順調に増加(同 +29.7%)した反面、信託は、前年急増(同 +40.1%)をみた反動や長期金利が年後半低下傾向を示したことなどから減少(同 -8.2%)した(注13)。また上記のようなシフトのテンポは、高利回りの2年もの定期預金の満期到来が集中した前年(市場金利連動資産、前年比 +48.4%)に比べるとやや鈍化している。

#### (公共部門の資金調達)

公共部門の資金調達は(第9表)、58年中 26.1 兆円、前年比 6.7% 増と小幅なが

(第9表)

#### 公 共 部 門 の 資 金 調 達

(単位・千億円)

	昭和57年	58 年	上 期	
			上 期	下 期
中 央 政 府	150.4(- 2.9)	176.8( 17.6)	83.2( 0.2)	93.6( 39.1)
うち政府短期証券	7.1(- 47.5)	- 13.2( 7.1)	- 1.2( 22.4)	- 12.0(- 15.3)
中・長期国債	123.8(- 10.8)	164.2( 32.7)	99.4( 34.8)	64.8( 29.6)
借 入 金	19.4( 8.3倍)	25.9( 33.1)	- 15.0(- 13.1)	40.8( 25.5)
地 方 公 共 団 体	47.3(- 9.2)	43.4(- 8.3)	37.4(- 7.1)	6.0(- 15.4)
うち地 方 債	9.8(- 33.7)	7.0(- 27.9)	7.1(- 30.9)	- 0.1(- 0.6)
借 入 金	37.4(- 0.2)	36.3(- 3.0)	30.2( 1.5)	6.0(- 20.6)
公 社 公 団	47.2(- 2.5)	41.2(- 12.8)	25.2(- 17.5)	16.0(- 4.2)
うち公 社 公 団 債	24.7( 6.7)	20.4(- 17.5)	11.3(- 21.9)	9.0(- 11.0)
借 入 金	22.3(- 11.7)	21.5(- 3.9)	14.6(- 9.8)	6.8( 11.8)
合 計	244.9(- 4.1)	261.3( 6.7)	145.8(- 5.2)	115.6( 26.9)

- (注) 1. 中央政府の資金調達には外国為替資金証券を含まない。  
2. カッコ内は前年比増減(-)率・%。

(注12) 個人部門の金融資産運用に占める市場金利への連動性の強い高利回り資産の構成比の推移は次のとおり。

40~49年	14.4%
50~53	19.0%
54~56	15.5%
57	25.0%
58	28.3%

(注13) 金融債と信託とで58年中の動きが大きく異ったのは、金融債では、利子一括払い利付金融債(通称ワイド)の伸び一服にもかかわらず、割引金融債が税制面の有利性見直し等を背景に好伸した一方、信託では資金運用難に悩む信託銀行が販売姿勢を抑制気味にしたことも影響しているものとみられる。

ら再び増加した。これは、債券市況好転時に国債を前倒しに発行した(58年上期中発行比率59.7%〈前年54.0%〉)ことなどから、中央政府で前年を大幅に上回る調達が行われた(前年比+17.6%)ためであり、地方公共団体では、長期金利の割高感による地方債発行の抑制などから調達は前年を下回った(同-8.3%)。

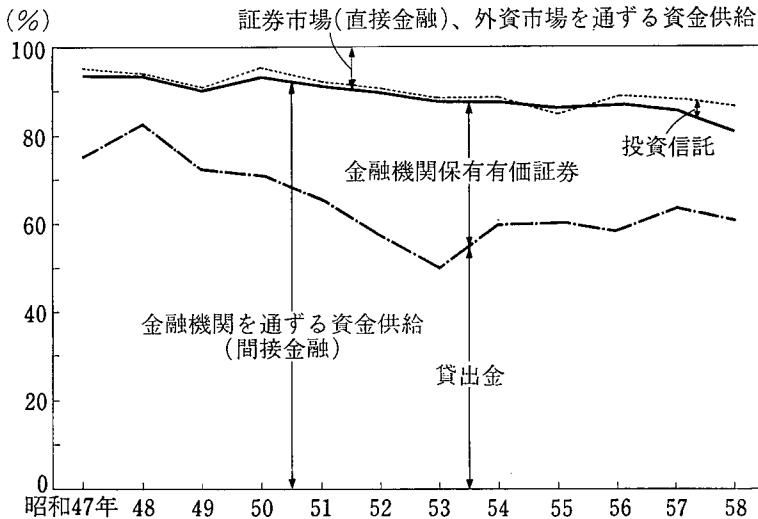
なお、地方公共団体の運用面で最近ではCDの増加が目立っており(公共部門の運用中CD前年比2.8倍)、地方公共団体においても金利選好意識が一段と強まっていることがうかがわれる。

### 3. 金融市場の動き

以上のような国内主要経済部門(法人企業、個人、公共の3部門)の資金調達は、①金融機関(いわゆる間接金融<sup>(注14)</sup>)、②証券市場(いわゆる直接金融)、③外資市場の3つの市場(これらを併せて広義金融市場と呼ぶ)を通じて行われるが、58年中の広義金融市場を通ずる資金供給で目立つのは、証券市場を通ずる資金供

〔第6図〕

わが国における金融構造の変化  
(広義金融市場を通ずる資金供給総額に占める構成比)



(注14) 企業が株式、社債の発行により資金を調達しても、それが金融機関により保有されている場合には間接金融に含めている。

給が前年比約5割増の急拡大を示したことである(第10表)。この結果、長期的に上昇傾向を示してきた直接金融比率は前年の11.2%から一挙に15.5%に上昇、50~51年の倍以上の水準に達した(第6図)。

58年における直接金融の急拡大は中期国債ファンドを中心に投資信託が急増した(前年比2.1倍、最近10年間でみても、この間の直接金融比率の上昇+8.3%のうち+5.1%は投資信託によるもの)ことが主因であり、近年における証券会社による金融新商品の開発や金融資産保有者の金利選好意識の強まりを如実に映じたものといえる。ただ、株式投信、公社債投信の双方にわたり、証券市況の下落と元本解約の増加が並行的に進んだ過去の事例に徴すれば、これらが急増を示した後の動向については慎重に注視していく必要がある。

(第10表)

## 広義金融市場を通ずる資金供給

(単位・%)

	昭和57年		58年		上期		下期	
	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比
金融機関	- 5.3	85.5	0.8	81.1	4.1	74.7	- 1.2	85.9
〔貸出金〕	〔 4.3〕	〔 63.7〕	〔 2.0〕	〔 61.1〕	〔 3.2〕	〔 42.3〕	〔 1.5〕	〔 75.0〕
全国銀行	6.8	23.9	9.8	24.6	- 6.9	13.0	15.7	33.3
その他の民間金融機関	- 5.0	17.9	3.4	17.4	2.1倍	8.6	- 9.0	23.8
公的金融機関	10.5	22.0	- 7.7	19.1	- 9.8	20.7	- 5.7	17.9
〔有価証券〕	〔-25.4〕	〔 21.8〕	〔- 2.6〕	〔 20.0〕	〔 5.4〕	〔 32.3〕	〔-16.5〕	〔 10.9〕
銀行	-90.8	1.1	13.8	1.2	0.5	8.3	-	- 4.1
(うち全国銀行)	(-69.4)	( 1.6)	( 2.5倍)	( 3.8)	( 13.1)	( 8.7)	( -)	( 0.2)
その他の民間金融機関	30.2	13.8	-13.7	11.2	-12.0	13.3	-15.2	9.7
公的金融機関	7.6	6.8	17.0	7.5	47.1	10.7	-10.7	5.2
証券市場	- 6.2	11.2	47.0	15.5	-10.7	20.5	8.5倍	11.8
個人	31.2	6.3	-35.9	3.8	-28.3	5.7	-46.2	2.3
法人企業	-13.0	3.9	-31.6	2.5	-35.3	6.7	-	- 0.6
公共	-	- 2.0	-	3.0	-15.0	2.2	-	3.6
投資信託	52.4	2.9	2.1倍	5.7	3.1倍	6.0	66.4	5.6
証券会社	8.5倍	0.1	3.0倍	0.5	-	- 0.1	3.6倍	0.9
外資市場	2.1倍	3.3	10.2	3.4	24.6	4.8	- 6.5	2.3
合計	- 3.7	100.0	6.3	100.0	1.5	100.0	10.1	100.0

- (注) 1. 銀行には日本銀行の公社債保有を含み、信託勘定を含まない。  
 2. 本表の合計は、理論的には第3表「国内経済部門の資金調達」の合計と一致するものであるが、実際には、①第3表には外国為替資金証券が含まれていない、②有価証券の評価の方法が相違する(本表では原則として簿価、第3表は額面ベース)などにより一致しない。

また外資市場を通ずる資金供給も、前述のような企業の外貨債の発行盛行<sup>(注15)</sup>を映じて前年に続き増加した(前年比+10.2%)。広義金融市場全体に占める比率はまだ3%強にとどまっているが、金融の自由化、国際化の流れの中で、今後次第にウェイトを高めていく可能性が大きいといえよう。

こうした証券市場、外資市場の拡大と裏腹に、金融機関を通ずる資金供給は前年減少のあとも微増にとどまり、広義金融市場に占める間接金融の比率は、依然として圧倒的優位にあるとはいえ、前年の85.5%から81.1%へかなりの低下となった。間接金融比率の低下自体はすでに目新しいことではなくなっているが、58年の場合低下幅が大きく、しかもその要因として次のような動きがみられた点が近年にない特徴といえる。すなわち、国債発行額が頭打ちとなった54年以降をならしてみると、広義金融市場全体の中における金融機関の有価証券運用の比率は低下を続けてきた。しかし、その一方で貸出の比率が回復傾向にあったため、従来は間接金融全体としての比率の低下は緩やかなものにとどまっていたが、58年には有価証券運用のみならず貸出のウェイトも低下をみた。58年においてこのように貸出の比率が低下した主因は公的金融機関貸出の減少にあるが、民間金融機関の貸出だけについても最近数年にわたってみられたシェア回復はみられず、ほとんど頭打ちとなっている。

このような現象は、58年中については都市銀行が貸出姿勢を積極化させた一方で、地方銀行、相互銀行、信用金庫等が比較的慎重な貸出態度を維持したためといえようが、更年後最近に至るまでの動きをみると、後者も含めて金融機関の貸出姿勢が全般的に一段と弾力化しつつある。したがって、国債発行額が頭打ちとなっていることも勘案すると、59年以降は広義金融市場における金融機関貸出のシェアが再び回復に向かう可能性があるともみられる。ただ、貸出市場の需給関係はすでにかなり企業側に有利な状況となっており、優良中堅・中小企業向け貸出の分野での金融機関の競合が目立つことや、資金供給面で今後海外部門や証券会社との競合も激化すると見込まれること等からみて、仮に金融機関貸出のシェアが回復に向かうとしても、その過程において各金融機関が資産内容の健全性維持や資金調達コストの引下げ等の面で一段と厳しい状況に直面することは想像に難

(注15) 資金循環統計上、外資市場を通ずる資金供給には、外貨債発行のほか貿易信用等が含まれている。ちなみに外資市場を通ずる資金供給のうち外貨債発行のみを証券市場を通ずる資金供給に加えて直接金融比率を算出してみると、58年中18.9%(前年14.7%)となる。

くない。

そうした中において個別の金融機関が健全な体質を維持しつつ順調な発展を遂げていくためには、前述のような資金の流れの変化を含む内外の金融経済情勢の変化に敏速に対応していくことが必要であろう。すなわち各金融機関としては、マネーフローの変化を踏まえつつ、あらたな事態に即応した資金の調達・運用、サービスの提供を効率的に行うとともに、経営の合理化・効率化を一段と推進することが望まれる。エレクトロニクスに基礎を置いた金融技術の急速な発展の下で金融の自由化・国際化が加速しつつある今日、国民経済的見地からも、こうした努力が従来以上に求められているといえよう。

(付表1-1)

昭和 58 年

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		全 国 銀 行		そ の 他 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	1,543	1,543		1,543	1,552		1,620		-68	
B 現 金 通 貨		6,963		<sup>(a)</sup> 11,921	4,581		2,799		1,782	
C 要 求 払 預 金		-9,259				-8,310		-11,480	-1,246	1,924
D 定 期 性 預 金		271,860				186,014		107,486	4,789	83,317
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		11,655				13,537		10,065	891	4,363
E 非 居 住 者 円 預 金・外 貨 預 金		31,422				31,422		26,819		4,603
F 政 府 当 座 預 金		-869		-869						
G 信 託		44,114				44,114	-2,018		4,874	46,970
H 保 険		82,588				55,386				55,386
I 有 価 証 券	182,859	96,550	<sup>(b)</sup> -15,931		151,278	83,245	27,908	29,996	123,370	53,249
J 政 府 短 期 証 券	-22,343		-14,116		-11		1		-12	
K 中・長 期 国 債	130,024		-1,640		88,360		10,646		77,714	
L 地 方 債	3,703				-1,463		-912		-551	
M 公 社 公 団 公 庫 債	24,034	12,256	-175		18,639		7,395		11,244	
N 金 融 債	19,613	39,422			18,615	39,422	4,429	29,226	14,186	10,196
O 事 業 債	1,782				1,212		-2,946		4,158	
P 株 式	24,433	1,145			24,313	1,145	9,212	699	15,101	446
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	1,613	42,607			1,613	42,607	83		1,530	42,607
R 外 貨 債		1,120				71		71		
S 日 銀 貸 出 金	15,467	15,467	15,467			15,467		15,476		-9
T コ ー ル	25,765	25,765			25,765	25,765	22,572	16,095	3,193	9,670
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	13,854	13,854	10,000		3,854	13,854	-2,731	9,705	6,585	4,149
V 貸 出 金	377,240				259,430		182,435	-305	116,963	40,273
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	259,430				259,430		182,435	-305	116,963	40,273
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金	117,810									
Y 企 業 間 信 用										
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		48,972								
a 外 貨 準 備 高	...	...	...							
b 貿 易 信 用	-1,402	-4,493			-1,402	-4,493	-1,402	-4,493		
c 直 接 投 資										
d そ の 他 対 外 債 権 債 務	67,152	23,985			60,334	24,000	38,321	23,967	22,013	33
e そ の 他		-29,281	3,059			25,391		46,173		-20,782
f 資 金 過 不 足 (-)		51,642								
g 合 計	682,478	682,478	12,595	12,595	505,392	505,392	269,504	269,504	283,146	283,146

(a) うち日本銀行券発行高 10,400  
(b) うち対市中債券売(-)買 8,777  
(c) うち外国為替資金証券 3,209

## 金融取引表

(単位・億円)

公的 金融機関		中央政府		公社公団および 地方公共団体		法人企業		個人		海外		合計 (資産・負債 共通)	
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
- 9												1,543	A
377						697		6,266				6,963	B
966	17			-2,277		-5,020		-1,962				-9,259	C
	85,846			1,680		64,517		205,663				271,860	D
1,882				1,790		9,841		24				11,655	D <sub>2</sub>
												31,422	E
		-869										-869	F
				664		5,528		37,922				44,114	G
	27,202							82,588				82,588	H
47,512	13,305	17,342	154,120	1,273	26,908	19,035	29,527	81,601		33,695		307,105	I
-8,216		10,620	<sup>(c)</sup> -10,031	1,290								-10,031	J
43,304		6,759	164,237	-287				15,020				164,237	K
5,166					7,036			379				7,036	L
5,570	12,256				20,353	13,671		4,648		5,718		32,609	M
998				-76				18,821				39,422	N
570							2,986	257				2,986	O
120		-37		346		3,862	13,681	2,984		14,564		14,826	P
	1,049		-86		-481	1,502	12,860	39,492		13,413		42,607	Q
												13,413	R
												15,467	S
												25,765	T
												13,854	U
117,810			25,864		57,726		191,360		102,290			377,240	V
					9,790		175,504		74,136			259,430	W
117,810			25,864		47,936		15,856		28,154			117,810	X
						70,886	47,160		23,726			70,886	Y
	48,972	48,972										48,972	Z
		...									2,904	2,904	a
						5,975	-3,615		-3,615	9,066		958	b
						8,584	988		988	8,584		9,572	c
6,818	-15				-62	14,600	2,560		28,768	88,886		115,369	d
	29	4,651			-1,379	-29,785		4,949				-30,660	e
			-109,888		-80,063		-103,122		291,035		-49,604	-	f
175,356	175,356	70,096	70,096	3,130	3,130	164,858	164,858	417,051	417,051	59,836	59,836	1,397,449	g

(付表1-2)

昭和 58 年

	民間金融機関		銀行等				全国銀行		都市銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	A 日銀預け金	1,552		1,559		1,620		1,766		-24		-6		
B 現金通貨	4,581		4,581		2,799		997		1,237		542			
C 要求払預金		-8,310		-12,093		-11,480	4,095	-1,332	2,627	1,550	272	998		
D 定期性預金		186,014		190,837		107,486	621	65,481	145	56,253	-74	27,127		
D <sub>2</sub> 譲渡性預金		13,537		13,282		10,065	305	6,666	94	2,450	-10	227		
E 非居住者円預金・外貨預金		31,422		31,422		26,819		11,489		2,961				
F 政府当座預金														
G 信託		44,114	2,603		-2,018		-1,044		2,565		2,056			
H 保険		55,386												
I 有価証券	151,278	83,245	56,656	40,243	27,908	29,996	12,492	2,838	16,696	6,662	12,346	3,585		
J 政府短期証券	-11		1		1									
K 中・長期国債	88,360		36,920		10,646		5,878		12,526		14,135			
L 地方債	-1,463		-4,742		-912		-2,105		-1,001		-2,824			
M 公社公団公庫債	18,639		9,378		7,395		652		2,031		-48			
N 金融債	18,615	39,422	7,623	39,422	4,429	29,226	3,991	2,698	1,948	6,611	1,246	3,585		
O 事業債	1,212		-3,743		-2,946		-854		-405		-494			
P 株式	24,313	1,145	10,219	750	9,212	699	4,919	140	696	51	315			
Q 投資信託受益証券	1,613	42,607	1,000		83		11		901		16			
R 外貨債		71		71		71								
S 日銀貸出金		15,467		15,497		15,476		14,838		-61		-8		
T コール	25,765	25,765	21,591	18,364	22,572	16,095	13,402	3,000	384	564	-633	3		
U 買入手形・売渡手形	3,854	13,854	6,798	13,298	-2,731	9,705		9,530	-2,483		9,903			
V 貸出金	259,430		256,552		182,435	-305	93,057	-426	59,921	755	9,091			
W 民間金融機関貸出金	259,430		256,552		182,435	-305	93,057	-426	59,921	755	9,091			
X 公的金融機関貸出金														
Y 企業間信用														
Z 資金運用部預託金														
a 外貨準備高														
b 貿易信用	-1,402	-4,493	-1,402	-4,493	-1,402	-4,493								
c 直接投資														
d その他対外債権債務	60,334	24,000	39,428	24,000	38,321	23,967			1,429	5	-322	28		
e その他		25,391		58,009		46,173		13,607		11,452		1,205		
f 資金過不足(-)														
g 合計	505,392	505,392	388,366	388,366	269,504	269,504	125,691	125,691	82,591	82,591	33,165	33,165		



金 融 取 引 表

(単位・億円)

信 託		投 資 信 託		保 險		証 券 会 社		公 的 金 融 機 関		郵 便 貯 金 ・ 簡 保 ・ 年 金		資 金 運 用 部		政 府 金 融 機 関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
2				2				- 9						- 9		A
				5,270		2,878		377		377				314		B
				2,648		500		966	17	652	17					C
									85,846		85,846					D
								1,882		1,482				400		D <sub>2</sub>
																E
	46,970			243												F
					55,386											G
									27,202		27,202					H
67,686	42,607	41,047	42,607	22,888	51	3,250	343	47,512	13,305	12,175		34,301		1,036	13,305	I
								-8,216		32		-8,440		192		J
41,218		23,837		8,732		1,822		43,304		212		42,324		768		K
3,452		3,377		-295		122		5,166		5,151				15		L
6,727		2,032		2,412		123		5,570	12,256	6,700		-1,132		2	12,256	M
6,205		5,565		3,463		183		998		-534		1,593		-61		N
3,818		3,497		865		304		570		614		-44				O
6,266		2,739		7,377	51	417	343	120						120		P
	42,607		42,607	334		279										Q
									1,049						1,049	R
5,887		5,243		-862		-258	567									S
-2,607	-13	-2,070	-13	27												T
5,157				15,021	15	4,942	7,397	117,810		9,245		100,473		45,455	37,363	V
5,157				15,021	15	4,942	7,397									W
								117,810		9,245		100,473		45,455	37,363	X
									48,972	86,688		135,737		77		Y
5,956		649		14,950				6,818	-15	1,896				4,922	-15	Z
	-7,483		2,275	4,735		3,005			29		-550		-963	1,542		a
																b
																c
																d
																e
																f
82,081	82,081	44,869	44,869	60,187	60,187	11,312	11,312	175,356	175,356	112,515	112,515	134,774	134,774	52,195	52,195	g

(付表2-1)

## 昭和58年12月末

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		全 国 銀 行		そ の 他 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	26,259	26,259		26,259	26,244		25,353		891	
B 現 金 通 貨		197,727		(a) 237,727	36,269		22,370		13,899	
C 要 求 払 預 金		711,970				717,238		466,307	39,537	290,468
D 定 期 性 預 金		3,052,391				2,204,329		1,191,225	14,136	1,027,240
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		50,660				54,277		43,900	1,752	12,129
E 非 住 居 者 円 預 金・外 貨 預 金		145,593				145,593		129,722		15,871
F 政 府 当 座 預 金		523		523						
G 信 託		390,570				390,570	5,215		19,105	414,890
H 保 険		678,915				456,692				456,692
I 有 価 証 券	1,844,664	606,301	181,195	1	1,259,430	513,756	451,514	284,230	807,916	229,526
J 政 府 短 期 証 券	109,456		106,183		2		1		1	
K 中・長 期 国 債	781,546		75,008			467,341	168,191		299,150	
L 地 方 債	178,708					157,562	59,312		98,250	
M 公 社 公 団 公 庫 債	286,189	89,422	4			182,981	65,156		117,825	
N 金 融 債	162,586	351,116				138,708	351,116	44,817	262,407	93,891
O 事 業 債	95,846					83,639		17,997	65,642	
P 株 式	218,532	30,416		1	217,396	30,415	94,092	21,657	123,304	8,758
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	11,801	132,059			11,801	132,059	1,948		9,853	132,059
R 外 貨 債		3,288				166		166		
S 日 銀 貸 出 金	36,487	36,487	36,487			36,487		34,139		2,348
T コ ー ル	140,783	140,783			140,783	140,783	104,047	108,051	36,736	32,732
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	68,070	68,070	25,000		43,070	68,070	3,099	58,591	39,971	9,479
V 貸 出 金	4,553,385				3,297,331		1,824,259	2,984	1,631,025	154,969
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	3,297,331				3,297,331		1,824,259	2,984	1,631,025	154,969
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金	1,256,054									
Y 企 業 間 信 用										
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		516,798								
e そ の 他		46,601	21,828			75,332		116,708	80,427	39,051
f 差 額										
g 合 計	6,669,648	6,669,648	264,510	264,510	4,803,127	4,803,127	2,435,857	2,435,857	2,685,395	2,685,395

- (a) うち日本銀行券発行高 224,660  
(b) うち外国為替資金証券 82,858  
(c) 市場価額 383,412  
(d) 市場価額 378,654

## 金融資産負債残高表

(単位・億円)

公 金 融 機 関		中 央 政 府		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		合 計 (資産・負債 共 通)	
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
15										26,259	A
3,731				19		19,771		177,937		197,727	B
6,880	1,612			25,709		361,945		324,316		711,970	C
	848,062			57,607		601,060		2,393,724		3,052,391	D
3,617				6,722		43,898		40		50,660	D <sub>2</sub>
										145,593	E
		523								523	F
				4,891		64,291		321,388		390,570	G
	222,223							678,915		678,915	H
404,039	92,544	33,942	1,241,601	8,145	469,964	197,267	364,754	571,188		2,682,620	I
3,271		26,126	<sup>(b)</sup> 141,508	3,990				144,608		141,508	J
239,197		6,759	1,100,060	495						1,100,060	K
21,146					199,212			6,392		199,212	L
103,204	89,422				267,506	114,174		42,751		356,928	M
23,878				98				168,985		351,116	N
12,207							121,506	19,579		121,506	O
1,136		1,057		3,562		<sup>(c)</sup> 80,445	207,394	<sup>(d)</sup> 71,263		237,810	P
						2,648		117,610		132,059	Q
	3,122		33		3,246		35,854			42,421	R
										36,487	S
										140,783	T
										68,070	U
1,256,054			159,744		594,373		2,491,386	1,307,882		4,553,385	V
					63,626		2,223,195	1,010,510		3,297,331	W
1,256,054			159,744		530,747		268,191	297,372		1,256,054	X
						1,847,607	1,494,061	353,546		1,847,607	Y
	516,798	516,798								516,798	Z
6,903		76,555		5,435		149,218		22,155		46,601	e
			-773,527		-955,809		-1,065,144	2,828,235		-	f
1,681,239	1,681,239	627,818	627,818	108,528	108,528	3,285,057	3,285,057	4,489,663	4,489,663	15,146,959	g

(付表2-2)

昭和58年12月末

	民間金融機関		銀行等				全国銀行		都市銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	A 日銀預け金	26,244		26,263		25,353		18,934		732		41		
B 現金通貨	36,269		36,217		22,370		7,602		10,718		3,115			
C 要求払預金		717,238		724,116		466,307	15,384	241,448	23,894	194,918	7,410	93,028		
D 定期性預金		2,204,329		2,211,895		1,191,225	3,096	658,385	4,807	732,301	1,491	293,565		
D <sub>2</sub> 譲渡性預金		54,277		54,390		43,900	465	26,147	184	6,203		541		
E 非居住者円預金・外貨預金		145,593		145,593		129,722		94,534		5,501				
F 政府当座預金														
G 信託		390,570	22,519		5,215		2,271		10,737		6,567			
H 保険		456,692												
I 有価証券	1,259,430	513,756	805,521	374,774	451,514	284,230	177,718	31,575	187,165	59,821	163,698	30,723		
J 政府短期証券	2		1		1									
K 中・長期国債	467,341		300,784		168,191		62,260		56,485		73,801			
L 地方債	157,562		117,451		59,312		17,302		30,024		28,110			
M 公社公団公庫債	182,981		128,262		65,156		20,887		38,171		24,935			
N 金融債	138,708	351,116	91,721	351,116	44,817	262,407	16,620	20,955	26,595	57,986	18,309	30,723		
O 事業債	83,639		55,680		17,997		7,652		24,233		12,626			
P 株式	217,396	30,415	101,980	23,492	94,092	21,657	52,074	10,620	5,825	1,835	2,055			
Q 投資信託受益証券	11,801	132,059	9,642		1,948		923		3,832		3,862			
R 外貨債		166		166		166								
S 日銀貸出金		36,487		35,086		34,139		31,572		577		12		
T コール	140,783	140,783	121,347	118,422	104,047	108,051	61,916	70,718	14,385	1,273	1,494	377		
U 買入手形・売渡手形	43,070	68,070	39,465	67,485	3,099	58,591		57,876	7,690		24,782			
V 貸出金	3,297,331		2,889,768		1,824,259	2,984	944,466	2,134	805,890	4,663	231,479			
W 民間金融機関貸出金	3,297,331		2,889,768		1,824,259	2,984	944,466	2,134	805,890	4,663	231,479			
X 公的金融機関貸出金														
Y 企業間信用														
Z 資金運用部預託金														
e その他		75,332		209,339		116,708		17,463		60,945		21,831		
f 差額														
g 合計	4,803,127	4,803,127	3,941,100	3,941,100	2,435,857	2,435,857	1,231,852	1,231,852	1,066,202	1,066,202	440,077	440,077		

## 金融資産負債残高表

(単位・億円)

信託		投資信託		保 険		証券会社		公 的 金 融 機 関		郵便貯金・ 簡保・年金		資 金 運 用 部		政 府 金 融 機 関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
								15						15		A
10				20		21		3,731		3,731						B
				23,158		7,257		6,880	1,612	6,445	1,612			435		C
				15,943		1,460		848,062		848,062						D
								3,617		1,482				2,135		D <sub>2</sub>
																E
	414,890			1,791												F
				456,692					222,223		222,223					G
																H
254,420	132,059	116,806	132,059	181,525	3,057	13,864	3,689	404,039	92,544	104,315		293,913		5,811	92,544	I
								3,271		46		2,049		1,176		J
134,257		56,308		26,350		4,940		239,197		3,393		232,390		3,414		K
23,733		8,292		16,096		277		21,146		21,090				56		L
34,895		6,722		19,121		703		103,204	89,422	60,182		43,020		2	89,422	M
18,860		16,754		24,252		1,054		23,878		7,738		16,109		31		N
14,333		10,920		12,369		1,060		12,207		11,862		345				O
28,342		17,810		81,798	3,057	5,210	3,689	1,136		4				1,132		P
	132,059		132,059	1,539		620										Q
									3,122							R
																S
16,573		13,636		2,289		564	1,224									T
3,067		2,274		573												U
192,452				237,127	60	23,163	24,201	1,256,054		97,687		1,077,482		566,019	485,134	V
192,452				237,127	60	23,163	24,201	1,256,054		97,687		1,077,482		566,019	485,134	W
																X
																Y
									516,798	855,067		1,372,455		590		Z
80,427			657	2,617		17,215		6,903		3,170		1,060		2,673		e
																f
546,949	546,949	132,716	132,716	462,426	462,426	46,329	46,329	1,681,239	1,681,239	1,071,897	1,071,897	1,372,455	1,372,455	577,678	577,678	g